

会員・連携会員の皆様への会長メッセージ

「日本学術会議第 24 期 2 年目（平成 30 年 10 月～令和元年 9 月）の活動状況に関する評価」における指摘事項に対する考え方について

令和 2 年 6 月 25 日
会長 山極 壽一

本年 3 月、6 名の外部評価有識者の皆様により、「日本学術会議第 24 期 2 年目（平成 30 年 10 月～令和元年 9 月）の活動状況に関する評価」（以下「外部評価」という。）を取りまとめていただきました。外部評価は、日本学術会議の活動状況について評価していただき、その内容をまとめたものです。

外部評価では、科学者コミュニティ内外との交流による「対話」やその内容の充実、提言等の長期的な影響の検証と政策実現に向けた取組、対外的な広報手段の拡大などの点について、質・量ともに充実した活動を行ったとして評価いただきました。他方、日本学術会議が設立から 70 周年を迎えたことを踏まえ、日本学術会議の役割について再考し、その活動がより一層意義深いものとなるための改善の方向性として、活動面、組織面における重要な御指摘をいただきました。御指摘いただいた点について、私の考えと方針をお伝えします。

1. 日本ならではの学術の確立と世界への表明

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

社会が転換点を迎え、専門分化した科学技術のみでは対応が難しくなっている。今こそ、歴史や文化を科学技術と融合させることで、日本独自の新たな価値、新たな方法を生み出すときではないか。そのような学問の確立に向け、日本学術会議として何かできることはないだろうか。日本独自の新たな価値等を国際会議等の場で発信すれば、日本の学術の国際的なプレゼンスが向上するのではないかと思われる。

【指摘事項についての考え方】

国際社会における日本のプレゼンス向上の観点から、国際会議等の場での発信は重要と考えています。本年 4 月 8 日、日本学術会議を含む G 7 サミット参加各国等の科学アカデミーの集合体である G サイエンス学術会議において、新型コロナウイルス感染症に係る共同声明が取りまとめられました。これは全米科学アカデミーが議長となって取りまとめられたものですが、G 7 が取

り組む姿勢を声明として提示すべきという我々の進言を受けたものであると認識しています。

我々が直面している課題は、地球市民としてのグローバルな視点から導き出さなければなりません。世界では、人口の急増、大都市化、温暖化、熱帯雨林の減少など、地球環境の重大な変化が起きている。日本では、人口減少、少子高齢化、地方の過疎化などが進行し、社会構造への支障が生じるおそれがあります。それらの問題を解決するための手段として考えられているのが、情報通信技術（ICT）であり、Society5.0が目指す超スマート社会です。しかしながら、現代の科学技術は人類の福祉のために用いられるだけでなく、他の目的に利用されることもあり、科学技術への過度な依存は負の影響をもたらすおそれもあります。日本学術会議の会員及び連携会員の叡智を結集して、転換点を迎える社会に対して、学術の立場から貢献する必要があると考えています。

現在世界的な流行となっている新型コロナウイルス感染症については、国際的な情報発信を意識して日本学術会議のホームページに英語の情報提供コーナーを立ち上げました。国際的な広がりをもった課題に対しては、適切な情報発信と国際的な連携協力が不可欠です。我が国の学術の代表機関である日本学術会議として、国際学術会議やアジア学術会議との連携を強めるとともに、各国アカデミーとの情報共有を進めることにより、世界的視野での取組も進めたいと思います。

2. 日本学術会議の果たすべき役割と仕組みの構築

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

どのような課題が社会にあるのか、日本学術会議として取り組むべきか否かについて、審議課題として取り上げる前の「課題選定」の段階から、日本学術会議内外と連携して広く意見を聞く機会を持つことを提案したい。

議論の拡散を防ぎつつ学術界の知を総合的に結集し、社会的に意義ある提言等を発出していくための工夫が必要である。

人員や予算が限られた中で上記のような取組を重点的に進めるため、日本学術会議としての活動の優先性、緊急度、活動の期間などを総合的に考慮し、今よりも更にメリハリのある活動を行う必要がある。

【指摘事項についての考え方】

限られた人員や予算の中で、日本学術会議がその存在意義を発揮するためには、現在の社会課題を正確に認識し、その重要な社会課題に対して注力して

取組を行う必要があります。本年の重要な社会課題に該当するものが、新型コロナウイルス感染症です。

日本学術会議では、本年3月6日に幹事会声明「新型コロナウイルス感染症対策に関するみなさまへのお願いと、今後の日本学術会議の対応」を発出し、学術の立場からその社会的使命を自覚し、世界的視野で学術的連帯をとりつつ、様々な立場の方々と協力して感染症対策に取り組むことといたしました。

また、第二部（生命科学）に、新たに大規模感染症予防・制圧体制検討分科会を設置し、大規模感染症の予防と制圧に必要な体制などについて精力的に検討を行っているところです。

さらに、日本学術会議第24期で重視している「対話」の観点からの取組として、「コロナ後」の世界の未来を考え、わかりやすく国民の皆様を紹介するため、対談形式によって「コロナ後」の展望を議論し、その映像をホームページにおいて公開しています。「コロナ後」の社会について、学术界で広く議論し、その認識や見解を国民の皆様にお示しすることにより、この時代を生き抜く知恵と力を持っていただく参考にさせていただきたいと思えます。

今後も、我が国の科学者の内外に対する代表機関として名実ともにふさわしい活動を行うためには、日本学術会議が取り組むべき課題の優先順位を明確にし、限られた資源の「選択と集中」を適切に行う必要があると考えています。

3. 人文・社会科学の果たす役割の再検討

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

これからの日本の学術にとって、人文・社会科学の知の活用が重要な鍵となる。日本学術会議として、このことを社会に対して明確に打ち出すべきではないだろうか。

【指摘事項についての考え方】

日本学術会議は、かねてより、人文・社会科学を含む科学・技術の全体について、長期的かつ総合的な政策を展開することの必要性を指摘してきました。大規模な気候変動、人工知能やゲノム編集技術などの発展、少子・高齢化等が急速に進む現代において、人文・社会科学と自然科学とが緊密に連携し、総合的な知の基盤を形成することが不可欠です。このような考え方について、政府における科学技術基本法の改正の検討に際し、本年1月、「科学技術基本法改正に関する日本学術会議幹事会声明」として表明したところです。

第201回通常国会において科学技術基本法等の一部を改正する法律案が成

立し、これにより、科学技術基本法の対象である「科学技術」の範囲に、「人文科学」が含まれることとなりました。日本学術会議は総合科学技術・イノベーション会議での検討に代表者を送って議論に参画し、人文・社会科学のあり方をはじめとした学術の立場から審議に貢献しました。この法改正では、「イノベーションの創出」も法律の対象に追加され、「科学技術の水準の向上」と「イノベーションの創出の促進」が並列の目的として位置付けられました。両者はそれぞれ固有の目的・価値を持つ政策課題であることに留意し、双方の振興が重要になります。法改正を契機に、日本における学術基盤の一層の強化と学術のさらなる発展、日本及び人類社会の持続可能な発展に繋がることを期待し、日本学術会議としても、学術の立場から引き続き積極的・建設的な役割を果たしていく必要があると考えています。

4. ダイバーシティの推進

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

全ての国民が学術のもたらす恵沢をあまねく享受できる社会の実現のため、また、日本学術会議が社会的課題を把握し、複雑な社会的文脈等を理解した上で真に的を射た議論を行うためには、シチズンサイエンスのように、課題の当事者をはじめとする様々な背景、属性を持つ者が議論に参加することが有効である。日本学術会議で充実した審議をするための環境整備として、会員選考等では、既存の分野等にとらわれない幅広い分野の研究者を積極的に選考し、ダイバーシティを推進していただきたい。

【指摘事項についての考え方】

日本学術会議第24期は「対話」を重視してきました。特に、10年後、30年後の世界を予想した上で、導き出した課題に対して学術による解決策を探る「未来からの問い」の試みは、学術の力で国民の皆様と緊密に協力しながら明るい未来を拓いていくための道標となるものであり、日本学術会議と国民の皆様との「対話」の出発点であると考えています。この「未来からの問い」では、会員・連携会員のみならず、産業界や大学生・高校生からもメッセージを寄せていただくなど、様々な属性の方々と交えて議論を行っています。

また、日本学術会議が我が国の科学者の内外に対する代表機関であり、そのような代表機関として名実ともにふさわしい活動を行うためには、御指摘のとおり、会員選考等の環境整備は重要です。若手研究者や女性研究者などの次世代育成とあわせて、次期に向けた会員及び連携会員の選考に当たっては、性別・年齢・地域・所属分野・障がいの有無などについて配慮し、ダイバーシテ

ィの推進に努めたいと考えています。

この1年間は新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制約があった中で、会員及び連携会員の皆様には、日本学術会議の活動に精力的に取り組んでいただき、大変感謝しております。

第24期も残すところあと3か月となりました。残された時間は短くなりましたが、外部評価でいただいた有識者の御指摘を踏まえ、最後まで「対話」を重視して、日本の学術の発展のために力を尽くすつもりです。

会員及び連携会員の皆様には、今期における活動内容を総括していただくとともに、その成果を次期に継承できるよう、引き続き御協力をお願いいたします。